

This Page Is Inserted by IFW Operations  
and is not a part of the Official Record

## BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representation of  
The original documents submitted by the applicant.

Defects in the images may include (but are not limited to):

- BLACK BORDERS
- TEXT CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
- FADED TEXT
- ILLEGIBLE TEXT
- SKEWED/SLANTED IMAGES
- COLORED PHOTOS
- BLACK OR VERY BLACK AND WHITE DARK PHOTOS
- GRAY SCALE DOCUMENTS

**IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.**

**As rescanning documents *will not* correct images,  
please do not report the images to the  
Image Problem Mailbox.**

(19)



JAPANESE PATENT OFFICE

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11) Publication number: 2001175734 A

(43) Date of publication of application: 29.06.01

(51) Int. Cl

G06F 17/60

G06F 19/00

(21) Application number: 11359726

(71) Applicant: INDIGO CORP

(22) Date of filing: 17.12.99

(72) Inventor: SON TAIZO

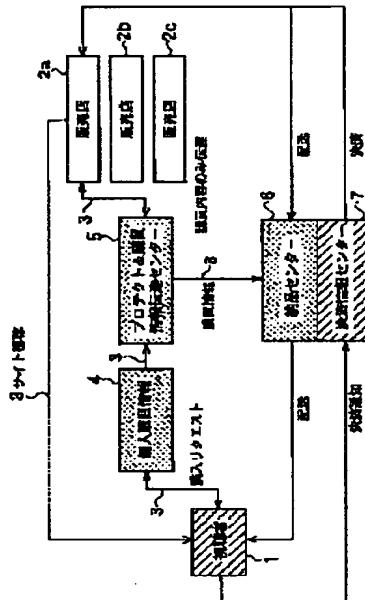
(54) METHOD AND SYSTEM FOR MAIL-ORDER  
SELLING

(57) Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To reduce the leakage of the personal information of a purchaser side when mail order is performed between the purchaser and a dealer, etc.

SOLUTION: This mail-order system generally consists of an individual purchase information center 4 acquiring purchase contents information and personal information from a viewer 1, a protection and purchase information transmission center 5 transmitting only purchase contents to dealers 2a to 2c, a delivery center 6 where the dealers 2a to 2c deliver merchandise and a settlement information center 7 managing settlement about a sales contract.

COPYRIGHT: (C)2001,JPO



(19)日本国特許庁 (JP)

(12)公開特許公報 (A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-175734

(P 2 0 0 1 - 1 7 5 7 3 4 A )

(43)公開日 平成13年6月29日(2001.6.29)

(51)Int.CI.<sup>7</sup>

G 0 6 F 17/60  
19/00

識別記号

F I

G 0 6 F 15/21

テマコード (参考)

3 3 0  
3 4 0 A

15/24

審査請求 未請求 請求項の数4 OL (全 5 頁)

(21)出願番号

特願平11-359726

(22)出願日

平成11年12月17日(1999.12.17)

(71)出願人

インディゴ株式会社

東京都渋谷区初台1-53-6

(72)発明者

孫 泰蔵

東京都渋谷区初台1-53-6 インディゴ株式会社内

(74)代理人

100083806

弁理士 三好 秀和 (外8名)

Fターム (参考) 5B049 AA05 BB11 CC05 CC10 CC36

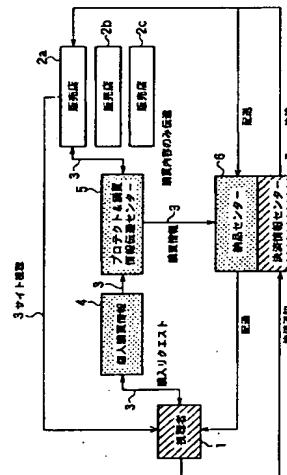
EE02 GG02 GG03 GG04

(54)【発明の名称】通信販売方法及び通信販売システム

(57)【要約】

【課題】 購買者と販売店等との間で行われる通信販売において、購買者側の個人情報が漏洩するのを低減する。

【解決手段】 通信販売システムは、視聴者1から購買内容情報や個人情報を取得する個人購買情報センター4と、購買内容のみを販売店2a～2cに伝達するプロテクト&購買情報伝達センター5と、販売店2a～2cが商品を納入する納品センター6と、売買契約についての決済を管理する決済情報センター7とから概略構成される。



## 【特許請求の範囲】

【請求項1】 購買を要求する商品種類や個数等の購買内容情報と、購買者の住所等の個人情報とからなる購買情報を、購買者から取得し、

前記購買内容情報を販売店に伝達し、該販売店に納品センターへ納品させ、

前記購買情報を納品センターへ伝達し、前記商品を購買者へ配達させることを特徴とする通信販売方法。

【請求項2】 請求項1に記載の通信販売方法において、

前記購買情報を決済情報センターに伝達し、

前記購買者は前記商品の代金の決済が完了した旨を前記決済情報センターに対して行い、

該決済情報センターは前記販売店に対して決済を行うことを特徴とする通信販売方法。

【請求項3】 購買を要求する商品種類や個数等の購買内容情報と、購買者の住所等の個人情報とからなる購買情報を、購買者から取得し、前記購買内容情報を販売店に伝達するとともに、前記購買情報を納品センターへ伝達する情報伝達部と、

販売店から前記商品を受け取り該商品を購買者へ配達する納品部とを備えたことを特徴とする通信販売システム。

【請求項4】 請求項3に記載の通信販売システムにおいて、

前記購買者から前記商品の代金の決済が完了した旨の通知を受け、この通知及び情報伝達センターから取得した前記購買情報に基づいて、前記販売店に対して決済を行う決済情報部とを有することを特徴とする通信販売システム。

## 【発明の詳細な説明】

## 【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、販売店と購買者間において商品の売買を行う通信販売方法及び通信販売システムに関する。

## 【0002】

【従来の技術】従来、テレビや雑誌、電話、インターネット等を利用して販売店と購買者間において商品の売買を行ういわゆる通信販売がある。また、近年においては、パーソナルコンピュータや携帯端末の普及及び技術的進歩により、これらの端末機を電話回線や専用回線、無線回線、LAN等によって相互に接続して構築されるインターネットやイントラネット等のネットワークが発達してきていることから、ネットワークを介して商品の売買を行うケースが増加してきている。

【0003】図2は、従来の通信販売システムの概略構成を示すブロック図である。同図に示すように、従来の通信販売では、テレビやインターネットの視聴者1は、電話やインターネット等を介して販売店2に対して商品の購入リクエストを出すことによって、売買契約が成立

する。

【0004】そして、売買契約が成立した商品の発送には視聴者1の氏名や住所、電話番号が必要であり、また代金の決済にクレジットカード等を用いる場合には、カードの番号や有効期限、銀行口座の番号等が必要となることから、販売店は売買契約が成立した際に、これらの個人情報の開示を要求する。

## 【0005】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来の方式による通信販売システムでは、上述したように売買契約が成立し、商品を購入するたびに視聴者1は販売店に対して自己の個人情報を開示しなくてはならず、販売店の信頼の程度によっては個人情報が漏洩する危険性がある。

【0006】そこで、本発明は以上の点に鑑みてなされたもので、購買者と販売店等との間で行われる通信販売において、購買者側の個人情報が漏洩するのを低減することのできる販売方法及び販売システムネットワークを提供することをその課題とする。

## 【0007】

【課題を解決するための手段】本願に係る発明は上記課題を解決すべくなされたものであり、請求項1に係る発明は、請求項1に係る発明は、購買を要求する商品種類や個数等の購買内容情報と、購買者の住所等の個人情報とからなる購買情報を、購買者から取得し、前記購買内容情報を販売店に伝達し、該販売店に納品センターへ納品させ、前記購買情報を納品センターへ伝達し、前記商品を購買者へ配達させることを特徴とする通信販売方法である。

【0008】このような請求項1に係る発明によれば、購買情報のうち購買者の個人情報を排除した購買内容情報のみが販売店に伝達され、商品の購買者に対する配送は納品センターが行うため、販売店側に購買者の個人情報が伝達されることがない。従って、本発明によれば、販売店に開示した個人情報が漏洩する可能性が低減されることとなり、購買者は、販売店の信用の程度を考慮することなく、安心して通信販売により商品を購入することができる。

【0009】請求項2に係る発明は、請求項1に記載の通信販売方法において、前記購買情報を決済情報センターに伝達し、前記購買者は前記商品の代金の決済が完了した旨を前記決済情報センターに対して行い、該決済情報センターは前記販売店に対して決済を行うことを特徴とするものである。

【0010】このような請求項2に係る発明によれば、代金の決済は決済情報センターに対して行うことによって、販売店に対して直接支払手続をしなくて済むことから、購入した代金の決済の際ににおいても、個人情報の漏洩の可能性を低減させることができる。

【0011】請求項3に係る発明は、購買を要求する商

品種類や個数等の購買内容情報と、購買者の住所等の個人情報とからなる購買情報を、購買者から取得し、前記購買内容情報を販売店に伝達するとともに、前記購買情報を納品センターへ伝達する情報伝達部と、販売店から前記商品を受け取り該商品を購買者へ配達する納品部とを備えたことを特徴とする通信販売システムである。

【0012】このような請求項3に係る発明によれば、情報伝達部において購買情報のうち購買者の個人情報がプロテクトされ、商品の納品に必要な購買内容情報のみが販売店に伝達されることから販売店側に購買者の個人情報が伝達されることがない。従って、本発明によれば、販売店に開示した個人情報が漏洩する可能性が低減されることとなる。

【0013】請求項4に係る発明は、請求項3に記載の通信販売システムにおいて、前記購買者から前記商品の代金の決済が完了した旨の通知を受け、この通知及び情報伝達センターから取得した前記購買情報に基づいて、前記販売店に対して決済を行う決済情報部とを有するものである。

【0014】このような請求項4に係る発明によれば、代金の決済は決済情報センターに対して行うことによって、販売店に対して直接支払手続をしなくて済むことから、購入した代金の決済の際ににおいても、個人情報の漏洩の可能性を低減させることができる。

#### 【0015】

【発明の実施の形態】（通信販売システムの全体構成）本発明の実施形態について図面を参照しながら説明する。図1は、本実施形態に係る通信販売システムを示す概略構成図である。

【0016】同図に示すように、本実施形態に係る通信販売システムは、視聴者1から購買内容情報や個人情報を取得する個人購買情報センター4と、購買内容のみを販売店2a～2cに伝達するプロテクト&購買情報伝達センター5と、販売店2a～2cが商品を納入する納品センター6と、売買契約についての決済を管理する決済情報センター7とから概略構成される。

【0017】個人購買情報センター4は、視聴者1が販売店2a～2cが販売する商品を購入する場合に、この商品の種類、識別番号、値段、数量及び販売店名等の購買内容情報と、購買者の氏名、住所、年齢、カード番号等の個人情報とからなる購買情報を取得し、プロテクト&購買情報伝達センター5に伝達するものである。本実施形態では、この個人購買情報センター4は、視聴者1やプロテクト&購買情報伝達センター5と、有線・無線電話回線やインターネット、郵便等の通信手段3によって連絡が可能となっている。

【0018】プロテクト&購買情報伝達センター5は、個人購買情報センター4から取得した購買情報のうち、個人情報を排除して購買内容情報のみを販売店2a～2cに伝達するとともに、購買情報を納品センター6に伝

達するものである。なお、このプロテクト&購買情報伝達センター5も、有線・無線電話回線やインターネット、郵便等の通信手段3によって、販売店2a～2cや納品センター6との連絡が可能となっている。

【0019】販売店2a～2cは、テレビや雑誌、インターネット上に開設されたホームページ等によって商品の通信販売を行うものであり、プロテクト&購買情報伝達センター5に登録されているものである。

【0020】納品センター6は、販売店2a～2cから納品された商品を、これらの販売店に代わって視聴者1に対して配達するものであり、この配達は、プロテクト&購買情報伝達センター5から取得した購買情報に含まれる視聴者1の個人情報に基づいて行われる。

【0021】決済情報センター7は、視聴者1が購入した商品の代金を決済した旨の通知を視聴者1から受領し、これに基づいて販売店2a～2cに対して決済するものである。本実施形態では、視聴者1は、銀行振り込みや現金書留、直接の支払若しくは電子マネー等により決済情報センター7に対して商品の代金を入金し、入金した旨を決済通知として決済情報センター7に送信する。決済情報センター7は、この通知を受取り、視聴者1が決済を完了していることを確認した後、各販売店2a～2cに対して代金の決済を行う。

【0022】（通信販売システムを用いた通信販売方法）上記構成の本実施形態に係る通信販売システムによる通信販売は以下のように行われる。なお、ここではインターネット等のネットワークを介した通信販売を例に挙げて説明する。

【0023】先ず、視聴者1は、ネットワークを介して販売店2a～2cのホームページ等にアクセスし、ネットワークを介して購入を希望する商品を選択し、購買リクエストを行って売買契約を成立させる。

【0024】その後、視聴者1は、個人購買情報センター4を通じてプロテクト&購買情報伝達センター5に対して、購入した商品の情報と個人情報とからなる購買情報を通知する。プロテクト&購買情報伝達センター5では、購買情報の中から視聴者1の個人情報を排除して購買内容情報のみを販売店2a～2cに伝達する。

【0025】販売店2a～2cでは、プロテクト&購買情報伝達センター5から伝達された購買内容に応じて、必要な数量の商品を納品センター6に納品する。納品センター6では、プロテクト&購買情報伝達センター5から取得した購買情報によりいずれの視聴者がどの商品をいくつ購入したのかを調べ、販売店2a～2cから納品された商品を仕分けして、各視聴者1に対して配送する。

【0026】商品を受け取った視聴者1は、本実施形態では、銀行振り込みや電子マネー決済等の決済方法により決済情報センター7に対して商品の代金を支払うとともに、支払が完了した旨の通知を決済情報センター7に

対して送信する。決済情報センター7では、視聴者1からの通知を契機として視聴者1による決済完了を確認し、確認できた後には、販売店2a～2cに対して決裁を行う。

【0027】(変更例)なお、本実施形態に係る通信販売システムにおいては、以下のような変更を加えることができる。

【0028】例えば、第三者機関である通信販売サポートサーバの管理部34にタイムアップ機能を設け、購買者1や販売者3からの通知が所定期間を経過しても届かない場合に、取引進行の要求や取引の停止等を行うようにすることができる。

【0029】すなわち、所定期間内に購買者1による支払が行われないときに、購買者1に対して支払の請求通知を行い、それでも支払が行われないときには、商品発送を停止すべき旨を販売者2に対して通知するとともに、商品の発送が停止される可能性がある旨の通知を購買者1に対して行うようにしてよい。

【0030】また、販売者2が、支払確認通知をしたにも拘わらず商品発送通知が第三者機関3に届かない場合には、商品発送を速やかに行うように購買者2に請求し、それでも商品発送通知が第三者機関3に届かないときには、購買者1から預かっている代金を購買者1に対して返金する可能性がある旨の通知を販売者2側に行い、所定期間経過しても販売者2から応答がないときには、購買者1に返金を行い、その旨を販売者2に対して通知するようにしてよい。

【0031】さらに、商品発送確認通知を購買者1側にしたにも拘わらず、所定期間経過しても購買者1から商品受取通知がこない場合には、購買者1に対して商品を受け取ったか否かについての報告を依頼し、商品受取通知を催促するようにしてよい。これに対して、実際に商品が未だ届いていないときには、その旨を第三者機関3に報告し、第三者機関3は、販売者2に対して郵送事故が発生した可能性がある旨の通知をすることが好ましい。また、商品受取確認報告の依頼に対して購買側1が応答しないときには、購買者1に対して商品を受け取つたとみなし販売者2に対して代金を送金する旨の通知をおこない、それでも所定期間に内に購買者1側から応答がないときには、販売者2に対して代金の送金をし、その旨を販売者1に対して通知するようにすることもできる。

【0032】このような変更例によれば、購買者1が代金の支払いや所定の通知を怠っている場合や、販売者2が商品の発送や所定の通知を行っている場合に、トラブルの発生を未然に防止することができるとともに、取引の進行を確保することができる。また、郵送事故等が発生している場合には、その事実を早期に発見することができ、これによるトラブルを未然に防止することができる。これらの結果、取引の安全をより確実に維持することができる。

【0033】(通信販売方法及び通信販売システムによる作用・効果)以上説明した本実施形態に係る通信販売システム及びこれを用いた通信販売方法によれば、プロテクト&購買情報伝達センター5によって、購買情報のうち視聴者1の個人情報がプロテクトされ、個人情報を排除した購買内容情報のみが販売店2a～2cに伝達されるとともに、視聴者1に対する商品の配送は納品センター6が行うことから、販売店2a～2c側に視聴者1の個人情報が伝達されることがない。従って、開示した視聴者1の個人情報が漏洩する可能性が低減されることとなり、視聴者1は、販売店2a～2cの信用の程度を考慮することなく、安心して通信販売により商品を購入することができる。

【0034】また、本実施形態にかかる通信販売システムでは、代金の決済は決済情報センター7に対して行い、販売店2a～2cに対して直接支払手続をしなくて済むことから、購入した代金の決済の際においても、個人情報の漏洩の可能性を低減させることができる。

#### 【0035】

【発明の効果】以上説明したように本発明の通信販売方法及び通信販売システムによれば、購買者と販売店等との間で行われる通信販売において、購買者側の個人情報が漏洩するのを低減することができる。

#### 【図面の簡単な説明】

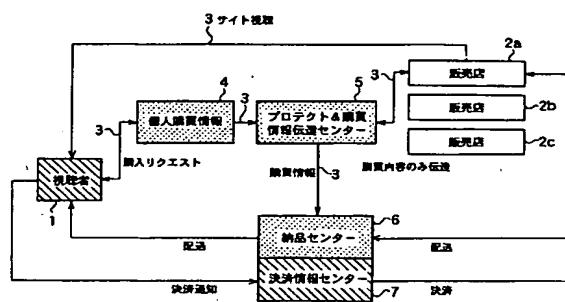
【図1】本発明の実施形態に係る通信販売システムの概略構成を示すブロック図である。

【図2】従来の通信販売システムの概略構成を示すブロック図である。

#### 【符号の説明】

1…視聴者、2a～2c…販売店、3…通信手段、4…個人購買情報センター、5…プロテクト&購買情報伝達センター、6…納品センター7…決済情報センター

【図1】



【図2】

